

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時 価 の ある も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時 価 の ない も の …… 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

- 商 品 …… 先入先出法に基づく原価法
- 貯 蔵 品 …… 先入先出法に基づく原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 …… 定額法
但し、構築物、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。
- 無 形 固 定 資 産 …… 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

4 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額

77,752,438円